

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	宮城県教育委員会 担当課：保健体育安全課 電話番号：022-211-3667
------	---

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	130校	② 生徒数	32,057人	③ 部活動数	1,482部活
--------	------	-------	---------	--------	---------

1.2 地域における現状・課題

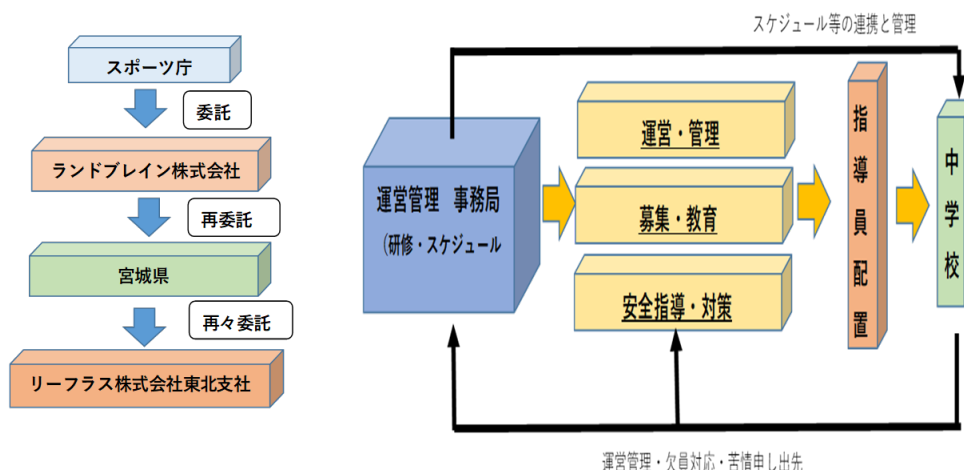
県内の教員に関する働き方改革は重要な課題であり、部活動は大きな要因である。県立中学校は広域から生徒が通っており、地域との連携、協働は市町村立中学校と比べると希薄である。そのため、地域部活動を実践するために必要なノウハウを持つリーフラス株式会社と連携し、近隣の企業や大学等から人材を確保することで、持続的な休日の地域部活動へ移行したいと考えている。県教委が所管する県立中学校を拠点校とし本事業に取り組むことで、県内各地域の休日の地域部活動移行に拍車をかけていきたい。

1.3 実践研究における取組目標

5つの部活動を地域部活動として移行させ、以下の取組目標について検証する。

- ・ 令和4年4月から4回程程度の休日に実施（対象部活動顧問の勤務時間の減少）
- ・ 研修内容の構築
- ・ 所属生徒の活動満足度の増加

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

1. 拠点校において外部地域指導者が適切に運営できているか、協議会を開催し検証（参加予定：拠点校責任者・県教育委員会・リーフラス（株））
2. 協議会で出た要望・指導が実施できているか報告書等にて確認
3. 運営団体にて募集・研修・配置を5部活実施
5部活動（活動時間）3時間×35週
4. 募集・研修・配置に向けて課題等の抽出し、県下全域への配置可否を検討
5. 研修内容の改善点や県・市個々の課題を検証
6. 教員・生徒・保護者に対して実施後にアンケートを実施し、拠点校との連携と休日部活動の県内波及の課題を抽出

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	1校 宮城県古川黎明中学校
② 実践研究に取り組んだ部活動数	5部活
③ 種目	野球・サッカー・バスケットボール・バドミントン・陸上

《主な取組例（１）》…宮城県古川黎明中学校

① 運営主体	リーフラス株式会社		
② 種目	バスケットボール	③ 参加者数	14人
④ 活動日	土曜日・日曜日	⑤ 活動場所	古川黎明中学校体育館
⑥ 指導者人数	1人	⑦ 謝金単価	1人あたり1,600円/時間
⑧ 指導者属性	ボランティアコーチから地域部活動指導者として雇用		
⑨ 参加会費の有無・金額	徴収なし		

《主な取組例（２）》…宮城県古川黎明中学校

① 運営主体	リーフラス株式会社		
② 種目	野球部	③ 参加者数	14人
④ 活動日	土曜日	⑤ 活動場所	古川黎明中学校グラウンド
⑥ 指導者人数	2人	⑦ 謝金単価	1人あたり1,600円/時間
⑧ 指導者属性	一般求人媒体からの応募		
⑨ 参加会費の有無・金額	徴収なし		

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）

（生徒）指導者が生徒目線に立ち、生徒の意見や要望も取り入れながらの活動を進めたことで、90%前後の生徒が地域部活動に対して高い満足度を示している。

（保護者）80%以上の保護者が、子どもが意欲的に地域部活動に参加していると感じており、本事業において一定以上の満足度を示す結果となっている。

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

指導開始が6月からとなり、中総体に向けての地域部活動としての活動ができなかった。

年度の切り替え時の契約や引継ぎ進め方を見直し、少しでも早い段階での指導開始につなげられるよう調整する。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- ・所属生徒の全体的な満足度向上（90%前後の生徒が地域部活動に対しての満足度を示す）
- ・教員の負担軽減（対象教員4名中3名が負担軽減を感じたと回答）

4.2 地域移行における今後の課題と対応

<p>【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】</p> <p>当該事業を専門とする民間企業に委託する上で、拠点校におけるコーディネーター(統括責任者)の配置から、円滑な事業運営に係る連携をとることが重要と捉える。</p>	<p>【受け皿団体の確保方策】</p> <p>当該事業を専門とする民間企業をはじめ、地域部活動への移行に関わるノウハウを持つ団体との協力体系をとることで、地域の状況に合わせた円滑な事業運営につながる受け皿の確保につなげる。</p>
<p>【指導者の確保方策】</p> <p>一般求人媒体を通して広く指導者の公募をかけることで、事業運営に係る人員配置につなげることができた。地域に限定することのない広域的な公募により、種目問わず地域人材の活用につながると考える。</p>	<p>【困窮世帯への支援方策】</p> <p>本事業においては参加会費の徴収はなかったため、保護者負担経費の調査・検討については至らなかった点であるが、困窮世帯に対しての必要経費の支援につながるような実証事業の展開を見据える。</p>
<p>【地域移行の自走化に向けた方策】</p> <p>実証事業を通して参加会費の徴収を含めた事業における財源確保の在り方を検討し、自治体や関係団体、民間企業との連携による持続可能な事業スキーム構築に向けた実証事業を展開する。</p>	<p>【地域特有の課題への対応策】</p> <p>県立中学校ということもあり、各種地域スポーツ団体や連盟との関係性が希薄となりやすい状況にある。自治体との連携のもと、スポーツ団体や各種連盟との関わりを積極的に持てる関係性構築に努める。</p>

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	宮城県白石市 担当課：教育委員会生涯学習課 電話番号：0224-22-1343
------	---

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	4校	② 生徒数	786人	③ 部活動数	50部活
--------	----	-------	------	--------	------

1.2 地域における現状・課題

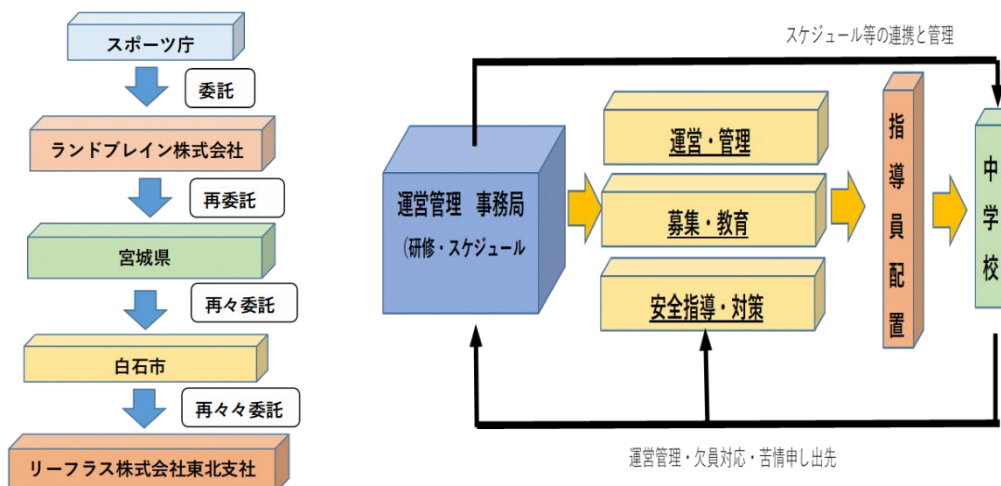
県内の教員に関する働き方改革は重要な課題であり、部活動は大きな要因である。課題として、競技経験のない部活動を担当することによる業務負担、休日の部活動に係る業務時間の負担、そして学校の部活動顧問と地域部活動の指導者との連携体制の構築が挙げられる。他県において実績のあるリーフラス株式会社と本事業に取り組み、安心・安全な部活動の地域移行につなげていきたい。

1.3 実践研究における取組目標

5つの部活動を地域部活動として移行させ、以下の取組目標について検証する。

- ・ 令和4年4月から月4回程度の休日に実施（対象部活動顧問の勤務時間の減少）
- ・ 研修内容の構築
- ・ 所属生徒の活動満足度の増加

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

1. 拠点校において外部地域指導者が適切に運営できているか、協議会を開催し検証（参加予定：拠点校責任者・市教育委員会・リーフラス（株））
2. 協議会で出た要望・指導が実施できているか報告書等にて確認
3. 運営団体にて募集・研修・配置を5部活実施
5部活動（活動時間）3時間×35週
4. 募集・研修・配置に向けて課題等の抽出し、県下全域への配置可否を検討
5. 研修内容の改善点や県・市個々の課題を検証
6. 教員・生徒・保護者に対して実施後にアンケートを実施し、拠点校との連携と休日部活動の県内波及の課題を抽出

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	1校 白石市立東中学校
② 実践研究に取り組んだ部活動数	5部活
③ 種目	剣道、バレーボール、サッカー、陸上、卓球

《主な取組例（１）》…白石市立東中学校

① 運営主体	リーフラス株式会社		
② 種目	陸上	③ 参加者数	21人
④ 活動日	土曜日・日曜日	⑤ 活動場所	角田市陸上競技場・白石川緑地公園
⑥ 指導者人数	2人	⑦ 謝金単価	1人あたり1,600円/時間
⑧ 指導者属性	白石市スポーツ協会からの推薦		
⑨ 参加会費の有無・金額	徴収なし		

《主な取組例（２）》…白石市立東中学校

① 運営主体	リーフラス株式会社		
② 種目	バレーボール	③ 参加者数	14人
④ 活動日	土曜日・日曜日	⑤ 活動場所	白石市立東中学校
⑥ 指導者人数	1人	⑦ 謝金単価	1人あたり1,600円/時間
⑧ 指導者属性	生徒保護者を指導者として雇用		
⑨ 参加会費の有無・金額	徴収なし		

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）

（生徒）専門的な知識と経験を有する指導者による練習により、生徒自身が技術力やチーム力の向上を感じており、80%以上の生徒が地域部活動に対して高い満足度を示している。

（保護者）70%以上の保護者が、地域部活動における指導についての満足度を示しており、学校の部活動では足りないところを補いながら、生徒にとっての質の高い部活動の展開につなげることができたと捉えている。

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

練習の方針や関わり方において、指導者と生徒との間に十分な信頼関係を築けない場面があった。部活動の方針や生徒の部に求める想いなどを汲み取りながら、一人一人の生徒にとって有意義な部活動となるよう、顧問教諭との連携を密に図るようにする。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- ・所属生徒の全体的な満足度向上（80%以上の生徒が地域部活動に対しての満足度を示す）
- ・教員の負担軽減（対象教員4名中4名が負担軽減を感じたと回答）

4.2 地域移行における今後の課題と対応

<p>【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】</p> <p>本事業を専門とする民間企業への委託を通して、民間企業のノウハウを活かしながら、学校と生徒保護者との密な関係性構築と円滑な事業実施につなげることができた。</p>	<p>【受け皿団体の確保方策】</p> <p>本事業を通して得た事業の運営方法や民間企業との連携を今後に活かしていけるよう、自治体が主体となった受け皿の設置と確保につなげ、規模の拡大につながる体制作りを努める。</p>
<p>【指導者の確保方策】</p> <p>地域のスポーツ協会からの推薦を受け、各種目団体や連盟から事業運営に係る人員配置につなげることができた。スポーツ協会との連携をとることでの、地域人材の獲得から指導者配置まで円滑に展開できた。</p>	<p>【困窮世帯への支援方策】</p> <p>本事業においては参加会費の徴収はなかったため、保護者が負担する参加費等の経費についての調査・検討は至らなかった点であるが、事業の地域への拡大を検討すると同時に参加費用の検討を進める。</p>
<p>【地域移行の自走化に向けた方策】</p> <p>本事業で得た事業スキームの形を参考にしながら、地域が受け皿となった部活動移行の在り方を構築していく中で、学校やスポーツ協会、民間企業との連携を図った体制作りを目指していく。</p>	<p>【地域特有の課題への対応策】</p> <p>部員数の減少により、練習・試合と満足に実施できない部活動も存在する中で、地域全体としての合同部活動の実施を含めた、生徒にとってのより良い部活動環境につながる体制作りを努める。</p>